

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
19,595	59,860

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	698	740	+43
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	698	740	+43
3.国からの出資金等の機会費用分	2,495	3,093	+598
1~3 小計	3,192	3,834	+641
4.欠損金の増減分	△2,554	△3,561	△1,007
1~4 合計=政策コスト(A)	638	273	△366
分析期間(年)	31	31	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	638	273	△366
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2,129	2,647	+518
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,491	△2,374	△883
国からの補助金等	698	740	+43
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△2,210	△3,140	△930
出資金等の機会費用分	22	25	+4

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等 241 億円
出資金等 109 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	638	273	△366
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	638	320	△318
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	443	320	△123

30年度の政策コストは273億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から123億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・30年度新規融資分の利差によるコスト減 (△1,221 億円)
- ・貸倒の増によるコスト増 (+299 億円)
- ・その他の要因 (新規融資分にかかる営業経費の増加等) (+800 億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	273
① 繰上償還	283
② 貸倒	2,317
③ その他(利ざや等)	△2,327

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	475(+203)
増減額のうち機会費用の増減額	+1,137
貸倒償却額+10%	498(+225)
増減額のうち機会費用の増減額	+227

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高7兆2,485億円(29年度末予定額)に加え、30年度の事業計画(2兆6,400億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加え、30年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの31年間について試算している。
- ④ 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、平成29年度以降は24年度から28年度の繰上償還率を加重平均した値(13.54%)を見込んでいる。
- ⑤ 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)については、平成31年度以降は、26年度、27年度、28年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値(0.83%)を見込んでいる。30年度から分析最終年度の60年度まで貸倒引当金繰入額の総額は、2,186億円となっている。

(単位:%)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	24	25	26	27	28	29	30	31~60
繰上償還率	15.00	13.00	12.93	13.40	13.35	13.54	13.54	13.54
貸倒引当金繰入率	1.07	1.03	0.89	0.83	0.79	0.59	0.79	0.83

*各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- ・小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の円滑な運営を図るため、これらにかかる補給金を一般会計、エネルギー対策特別会計から受け入れる。

(ルール)

- ・補給金は、小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の金利を政策的に引き下げることによる利ざやの減少部分に補填される。

(根拠法令等)

- ・補給金については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年 5 月 25 日法律第 57 号)第4条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第4条)

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第 47 条)

公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①融資実績等

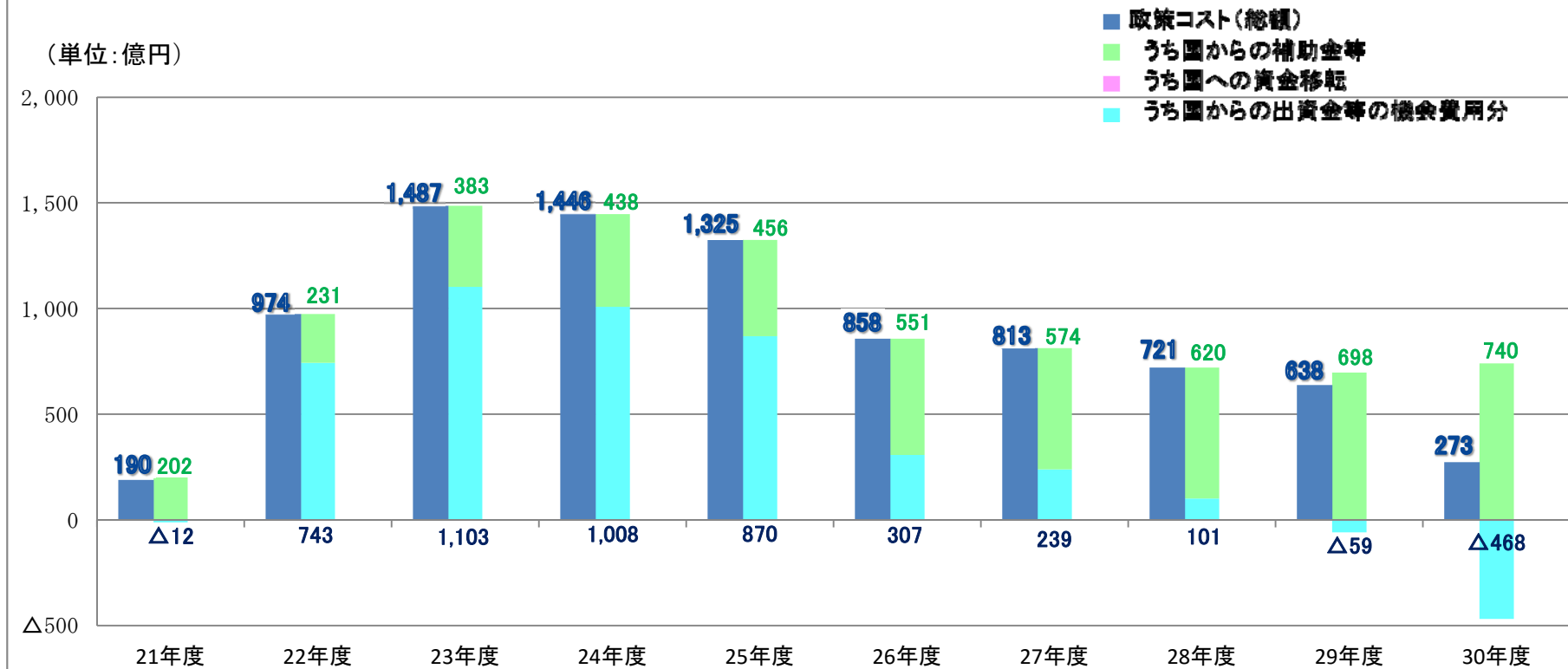
融資実績 (平成 28 年度)			総融資実績 (昭和 24～平成 28 年度累計)		
普通貸付	26 万件	2 兆 1, 806 億円	普通貸付	3, 034 万件	116 兆 518 億円
生活衛生貸付	1 万件	807 億円	生活衛生貸付	234 万件	7 兆 5, 349 億円
教育貸付等	14 万件	1, 792 億円	教育貸付等	1, 295 万件	9 兆 2, 930 億円
計	42 万件	2 兆 4, 406 億円	計	4, 563 万件	132 兆 8, 797 億円

融資残高 (平成 28 年度末)			融資計画 (平成 30 年度)		
普通貸付	104 万件	5 兆 8, 465 億円	普通貸付		2 兆 3, 330 億円
生活衛生貸付	7 万件	2, 999 億円	生活衛生貸付		1, 150 億円
教育貸付等	96 万件	9, 133 億円	教育貸付等		1, 920 億円
計	207 万件	7 兆 597 億円	計		2 兆 6, 400 億円

- ② 融資実績全体の約9割が従業者数9人以下と小口融資が主体で、1 企業当たり平均融資残高は 698 万円である。また、無担保融資の割合は全体の 83%(平成 28 年度融資件数 277,174 件、うち無担保融資 229,665 件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
- ③ 融資先企業の総従業者数は総就業者数の約 10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している(融資先企業の総従業者数(推計)554 万人÷総就業者数 6,440 万人=8.6%)。
- ④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約 4,500 社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約 117 億円と推計される。
- ⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約 13,500 社となり、これら企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約 714 億円と推計される。
- ⑥ 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約 12 万人(うち大学生約 6 万人))。

(参考) 構成要素別政策コストの推移

<(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)>



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・22～23年度は、リーマンショック後の経済対策や東日本大震災への対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- ・24年度以降は、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更による出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	64,329	29,102	28,862	借入金			
現金	18	31	31	借入金	5,499,504	5,732,762	5,925,301
預け金	64,311	29,070	28,831	社債	610,226	655,260	730,204
買現先勘定	-	2,592	2,571	其他負債	10,653	9,834	12,089
貸出金				未払費用	3,160	2,724	5,040
証書貸付	6,921,853	7,248,500	7,529,840	リース債務	1,413	1,042	981
其他資産	10,883	10,760	11,581	その他の負債	6,079	6,067	6,067
前払費用	10	10	10	賞与引当金	3,010	3,210	3,210
未収収益	6,558	6,448	7,269	役員賞与引当金	7	7	7
代理店貸	1,014	1,014	1,014	退職給付引当金	57,724	56,481	55,251
その他の資産	3,299	3,286	3,286	役員退職慰勞引当金	18	23	3
有形固定資産	97,590	101,212	100,133	(負債合計)	6,181,145	6,457,580	6,726,068
建物	29,526	33,583	32,500	資本金	1,122,781	1,141,234	1,152,167
土地	65,720	65,644	65,644	資本剰余金			
リース資産	1,084	847	859	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
建設仮勘定	187	-	-	利益剰余金			
その他の有形固定資産	1,071	1,137	1,128	其他利益剰余金			
無形固定資産	8,534	7,758	9,298	繰越利益剰余金	△488,858	△479,627	△476,768
ソフトウェア	7,345	7,350	7,351	株主資本合計	815,422	843,106	856,898
リース資産	200	90	24	(純資産合計)	815,422	843,106	856,898
その他の無形固定資産	987	317	1,922				
貸倒引当金	△106,623	△99,239	△99,319				
資産合計	6,996,567	7,300,687	7,582,966	負債・純資産合計	6,996,567	7,300,687	7,582,966

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画	科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
経常収益	142,726	142,392	158,592	役員取引等費用	612	729	736
資金運用収益	119,709	117,633	132,803	その他の役員費用	612	729	736
貸出金利息	119,709	117,633	132,803	其他業務費用	295	657	657
買現先利息	-	0	0	社債発行費償却	295	657	657
預け金利息	0	0	0	営業経費	71,063	81,490	81,030
その他の受入利息	0	0	0	其他経常費用	39,868	40,936	57,400
役員取引等収益	0	0	0	貸倒引当金繰入額	26,503	27,700	44,300
その他の役員収益	0	0	0	貸出金償却	13,066	13,100	13,100
政府補助金収入	21,131	23,209	24,050	その他の経常費用	297	136	-
一般会計より受入	21,131	23,209	24,050	経常利益	18,398	9,269	2,858
特別会計より受入	0	0	0	特別利益	119	9	-
其他経常収益	1,884	1,549	1,738	固定資産処分益	119	9	-
償却債権取立益	790	356	538	特別損失	244	47	-
その他の経常収益	1,093	1,193	1,200	固定資産処分損	106	9	-
経常費用	124,327	133,123	155,733	減損損失	138	37	-
資金調達費用	12,487	9,309	15,909	当期純利益	18,273	9,231	2,858
コールマネー利息	△3	△8	-				
借入金利息	10,744	8,257	13,468				
社債利息	1,747	1,060	2,441				
その他の支払利息	-	0	0				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。